

2025年6月10日

2025年3月期連結決算概要

決算説明会用資料

人と技術と環境の調和



高圧ガス工業株式会社

証券コード 4097 東証プライム

当社の概要

会社概要

商号	高圧ガス工業株式会社
本社所在地	大阪市北区中崎西2丁目4番12号 梅田センタービル28階
設立	1958年6月26日
資本金	28億8,500万円
株式市場	東京証券取引所 プライム市場
従業員数	連結 2,000名(2025年3月31日現在)
代表者	黒木 幹也
事業内容	ガス事業、化成品事業、ITソリューション事業、食品添加物事業
事務所	東京(東京都千代田区)
工場	ガス…仙台、福島、千葉、大宮、神奈川、名古屋、津、滋賀、京都、堺、播磨、岡山、広島、大分 化成品…佐倉、甲賀、竜野
営業所	札幌、盛岡、新潟、宇都宮、群馬、鹿島、多摩、江東、羽田、横浜、浜松、春日井、桑名、和歌山 岡山、松山、北九州、福岡、熊本、延岡
研究所	土浦、東京(千葉県佐倉市)
主な子会社	弘容通商(株)、宇野酸素(株)、高圧昭和ボンベ(株)、スズカファイン(株)、ウエルテックダイサン(株) KGKサービス(株)、(株)スミコエアー、Koatsu Gas Kogyo Vietnam Co.,Ltd.



高圧ガス工業株式会社

事業紹介

ガス事業

国内トップシェアのアセチレンをはじめ酸素ガス、窒素ガス、など各種産業ガスや医療用ガスならびに関連機材等の販売
全国各地に製造・販売拠点を網羅しており、ガスの供給に必要不可欠な容器・トラック・タンクローリーを多数所有し、万全供給体制を構築しています。

製品・商品

アセチレンガス、その他産業用ガス、医療用ガス、特殊ガス、容器、器具・機材、ガス設備工事、ガス供給設備点検業務



高圧ガス工業株式会社

事業紹介

化成品事業

環境にやさしい水系の接着剤や建築塗料、高機能接着剤、制振材などを製造販売しています。

ユーザーニーズに的確にお応えするため、工業用から家庭用までの幅広い製品をラインアップしています。

製品・商品

ペガール(合成樹脂エマルジョン)、シアノン(瞬間接着剤)、ペガロック(高機能接着剤)、サウンドプルーフ(制振材)
建築塗料、エアゾール製品



高圧ガス工業株式会社

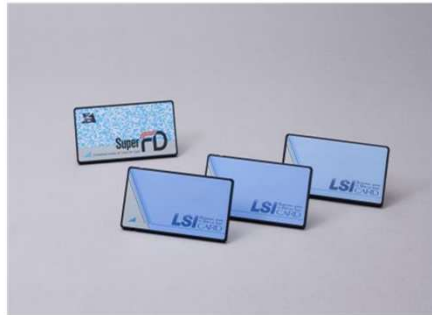
事業紹介

ITソリューション事業

鉄道車両等に搭載するLSIカードや衛星測位装置、電子ペーパーなどの電子デバイスの製品を取り扱っています。

製品・商品

LSIカード(無接点メモリーカード)、電子ペーパー応用製品、RFID(ICタグ非接触通信装置)、GNSS(衛星測位システム)



食品添加物事業

とうもろこしを原料とするコーンスターチや着色料・甘味料などの幅広い食品添加物を取り扱っています。

製品・商品

コーンスターチ等



高圧ガス工業株式会社

企業理念

- 1 「人と技術と環境の調和。無限の可能性に挑む。」という理念のもと、
「創業の精神を忘れずに、アセチレンバウム(アセチレンの樹)の夢を追い求めて、
限りない可能性の炎を燃やし続ける」グループ企業をめざします。
- 2 「株主」及び「取引先」各位ならびに「従業員」を三位一体と考え、公正妥当な
倫理基準に基づいた事業活動を通じて、社会に貢献できる経営を行ないます。
- 3 全般的な経営の効率化を地道に推進し、企業体質の健全性を維持しながら、
企業価値を高め、事業規模の拡大をはかります。
- 4 「安全・安心をすべての基本姿勢」とし、創業以来一貫して、この姿勢を貫いております。
- 5 「地域に密着した企業ブランド」を構築し、存在感のあるグループ企業をめざします。



アセチレンバウムの夢

バウム(Baum)は、ドイツ語で『樹』を意味します。

創業時からのアセチレン事業を大樹の幹と捉え、

アセチレン化学から生じるさまざまな誘導品をもとに新たな事業を創出し、

これらを枝のように伸ばしていく。

この創業者の想いが『アセチレンバウムの夢』であり、

当社グループの企業理念の根幹となっています。

わたしたちはこれからもアセチレンバウムの夢を持ち続けながら、

未来への限りない可能性を追求し、

社会の発展と人々の豊かな暮らしに貢献できる

企業グループをめざします。



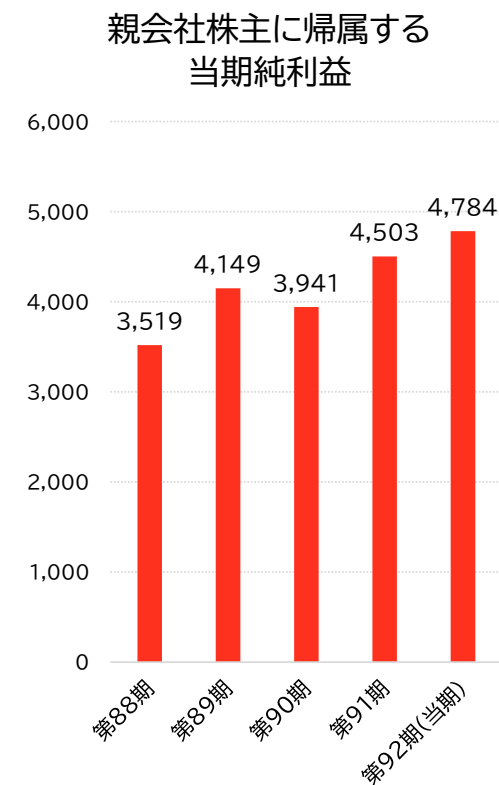
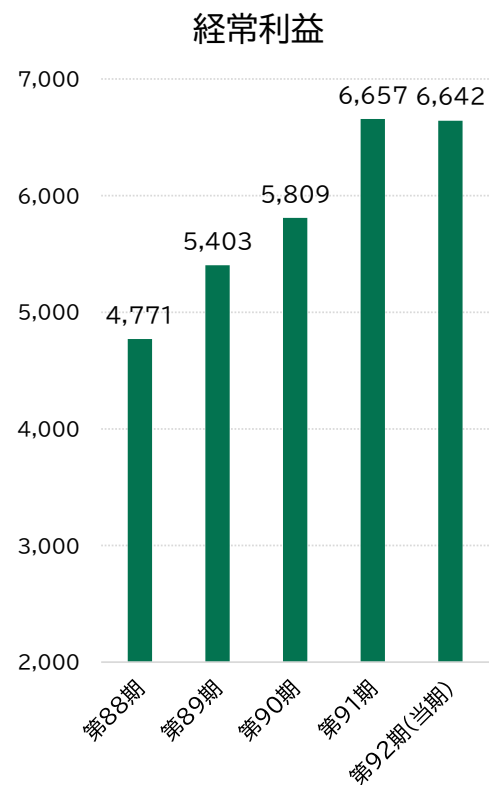
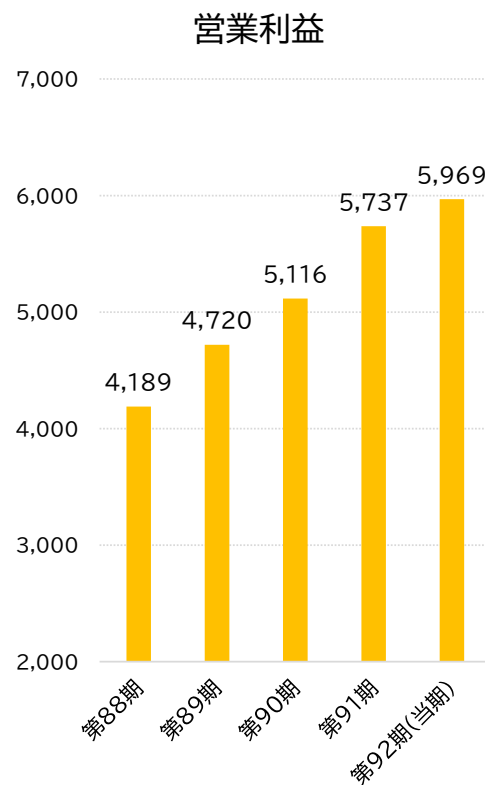
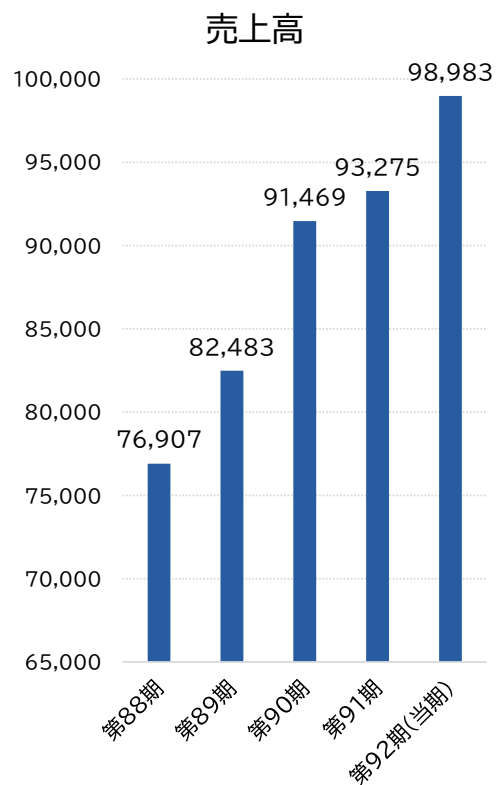
2025年3月期 決算の概要

2025年3月期連結決算概要
—前年同期比—

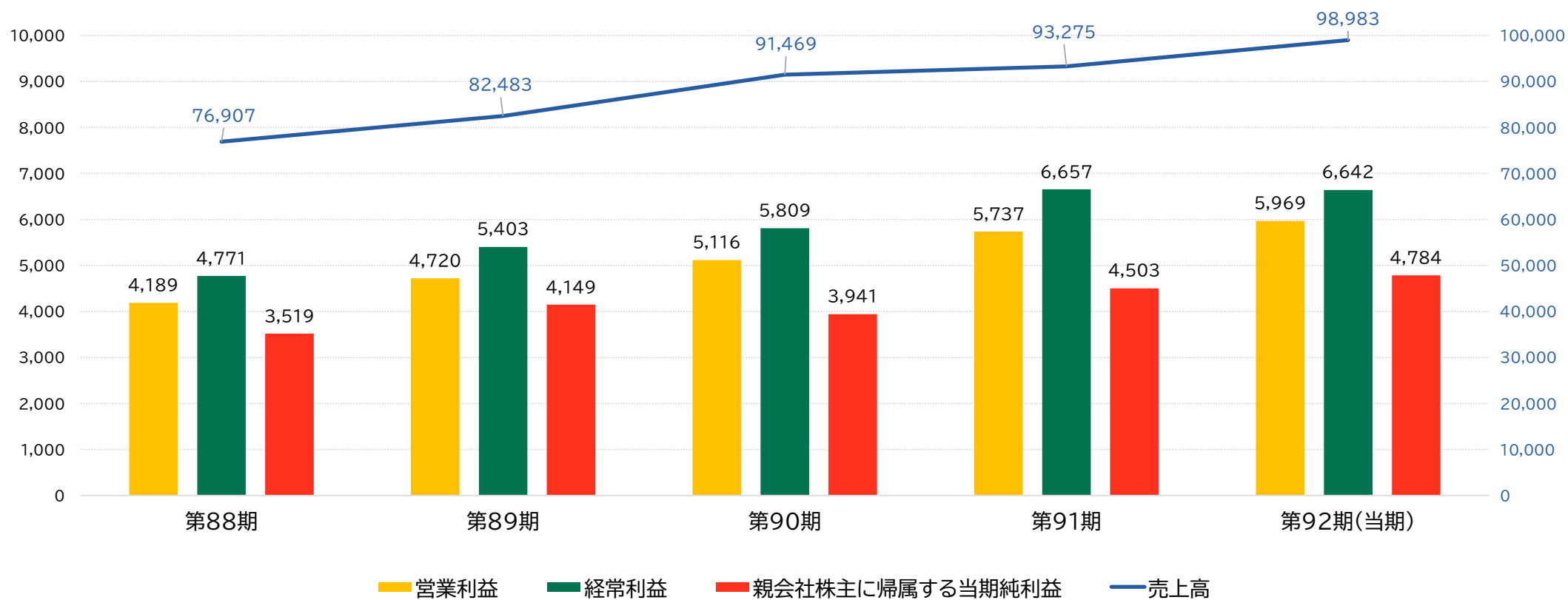
(単位 百万円)

	第91期 2024年3月期		第92期 2025年3月期		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	比率
売上高	93,275	100.0%	98,983	100.0%	5,707	6.1%
営業利益	5,737	6.1%	5,969	6.0%	232	4.0%
経常利益	6,657	7.1%	6,642	6.7%	△ 14	△0.2%
税金等調整前当期純利益	6,671	7.1%	7,170	7.2%	499	7.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,503	4.8%	4,784	4.8%	281	6.2%

(単位 百万円)



(単位 百万円)



2025年3月期セグメント別売上高
－前年同期比－

(単位 百万円)

	第91期 2024年3月期		第92期 2025年3月期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
ガス事業	69,015	74.0%	73,529	74.3%	4,513	6.5%
化成品事業	20,521	22.0%	21,568	21.8%	1,047	5.1%
その他事業	3,738	4.0%	3,885	3.9%	146	3.9%
合計	93,275	100.0%	99,983	100.0%	5,707	6.1%

2025年3月期セグメント別営業利益
－前年同期比－

(単位 百万円)

	第91期 2024年3月期		第92期 2025年3月期		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	比率
ガス事業	6,126	8.8%	6,594	8.9%	468	7.6%
化成品事業	1,240	6.0%	856	3.9%	△ 384	△30.9%
その他事業	24	0.6%	93	2.4%	69	279.5%
小計	7,391	7.9%	7,544	7.6%	153	2.0%
調整額	△ 1,653	-	△ 1,574	-	79	-
営業利益	5,737	6.1%	5,969	6.0%	232	4.0%



<<ガス事業>>

【産業ガス】

溶解アセチレン…建設・土木関連の現場向け、自動車向け、造船向け出荷数量が減少。

酸素、窒素、アルゴン…酸素は銅製錬向け需要先が増加、窒素は食品向けの需要が増加、アルゴンは住宅設備向けの需要が増加。

LNG…造船向けが重油からの燃料転換及びカーボンニュートラルLNGの新規獲得。

アンモニア…熱処理向けの新規案件獲得、火力発電所向けの需要が回復。

フルオロカーボン…自動車向けが環境に配慮した代替ガスの獲得により増加。

標準ガス…国際認証取得に伴う新規需要先の獲得、既存販売先への拡販。

★ 産業ガス全般の売上高は、新規案件の獲得や仕向け先の需要回復、また、価格改訂もあり前期を上回りました。

【機材等】

容器…蓄圧向け水素用長尺容器の新規獲得、消火設備装置向けの需要が増加。

溶接溶断関連機器…設備工事の獲得、工作機械の受注が回復。

★ 機材全般の売上高は、新規案件の獲得や需要先の回復により前期を上回りました。

<<化成品事業>>

【接着剤】

ペガール(水性接着剤)…紙工用・塗料用が新規獲得により増加、ベトナム家具市場で木工用が増加。

シアノン(瞬間接着剤)…コンシューマー用の需要が南米向けが減少も韓国向けが増加。ドイツ向け工業用の需要が増加。

ペガロック(2液反応型接着剤)…欧米向け工業用の需要が増加。

★ 接着剤全般の売上高は、原材料価格の高騰に伴う価格改定もあり前期を上回りました。

【塗料】

塗料製品…建築用塗料の戸建て塗替え需要の低迷が続くなか「ウォールバリアシリーズ」「ビーズコートシリーズ」等の高機能製品は伸長も、一般建築塗料・防水用塗料が減少。

エアゾール製品…塗料用・スポーツ用品用の需要が増加。

★ 塗料全般の売上高は、塗料製品の出荷数量の減少により前期を下回りました。

<<その他事業>>

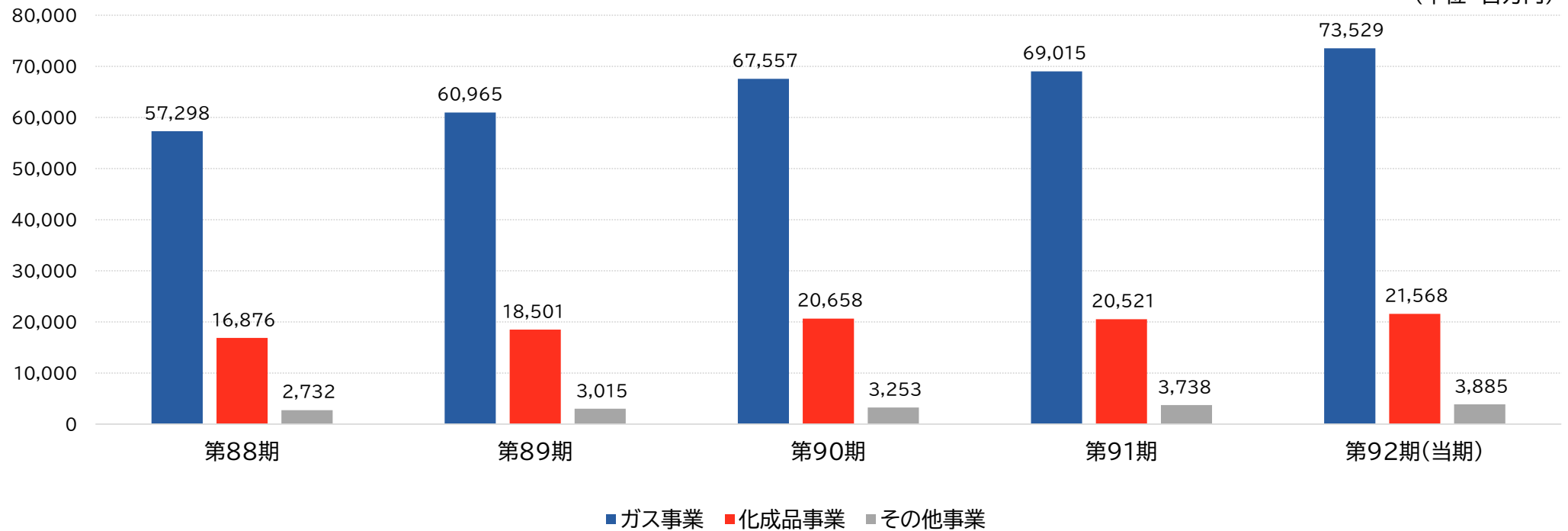
LSIカード関連…鉄道事業向けに需要が増加。

食品・食品添加物…飲料メーカー向けに需要が増加。

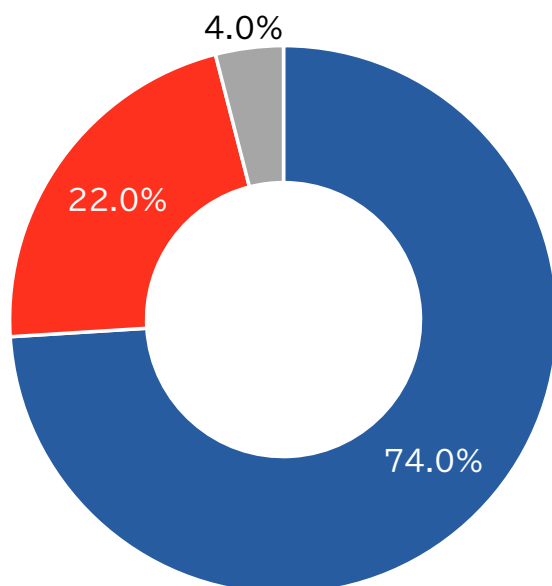


セグメント別売上高

(単位 百万円)

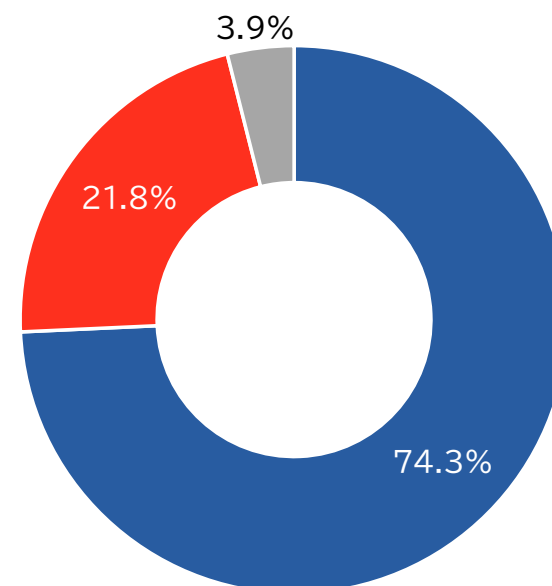


第91期 セグメント別売上高構成比



■ ガス事業 ■ 化成品事業 ■ その他事業

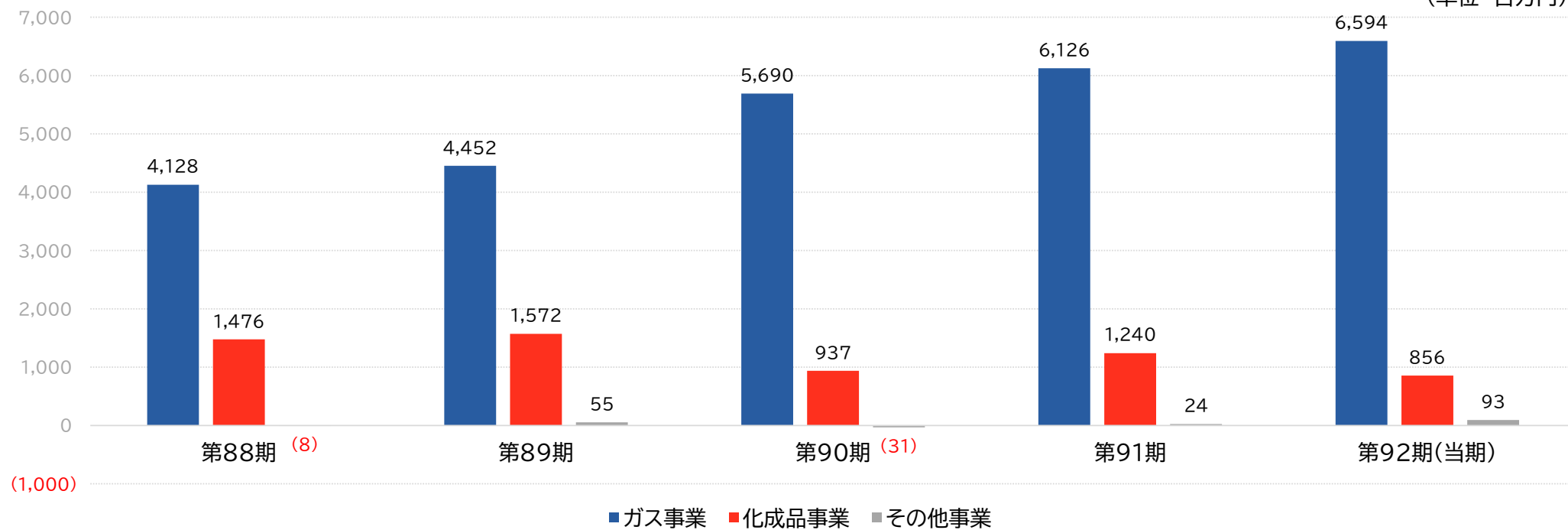
第92期(当期) セグメント別売上高構成比



■ ガス事業 ■ 化成品事業 ■ その他事業

セグメント別営業利益

(単位 百万円)



2025年3月期 連結貸借対照表
－前年同期比－

(単位 百万円)

	第91期 2024年3月期		第92期 2025年3月期		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
資産の部計	120,184	100.0%	122,994	100.0%	2,809
流動資産	64,044	53.3%	64,644	52.6%	600
内 現金預金	29,219	24.3%	29,985	24.3%	765
受取手形・売掛金	21,824	18.1%	20,192	16.4%	△ 1,631
電子記録債権	6,720	5.5%	7,716	6.2%	996
棚卸資産	6,205	5.1%	6,669	5.4%	463
固定資産	56,140	46.7%	58,349	47.4%	2,209
内 有形固定資産	39,149	32.5%	41,883	34.0%	2,734
無形固定資産	639	0.5%	586	0.5%	△ 53
投資その他資産	16,351	13.6%	15,879	12.9%	△ 471



2025年3月期 連結貸借対照表
－前年同期比－

(単位 百万円)

	第91期 2024年3月期		第92期 2025年3月期		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
負債の部計	43,732	36.4%	43,302	35.2%	△ 430
流動負債	29,909	24.9%	29,468	24.0%	△ 440
内 支払手形・買掛金	12,921	10.7%	11,922	9.6%	△ 998
電子記録債務	8,658	7.2%	8,724	7.0%	65
短期借入金	1,265	1.0%	1,471	1.2%	206
一年内返済長期借入金	129	0.1%	30	0.0%	△ 99
賞与引当金	1,443	1.2%	1,606	1.3%	163
固定負債	13,823	11.5%	13,833	11.2%	9
内 長期借入金	10,122	8.4%	10,090	8.2%	△ 31
繰延税金負債	2,924	2.4%	2,788	2.2%	△ 136
純資産の部計	76,451	63.6%	79,692	64.8%	3,240
負債純資産計	120,184	100.0%	122,994	100.0%	2,809



キャッシュ・フロー2期比較

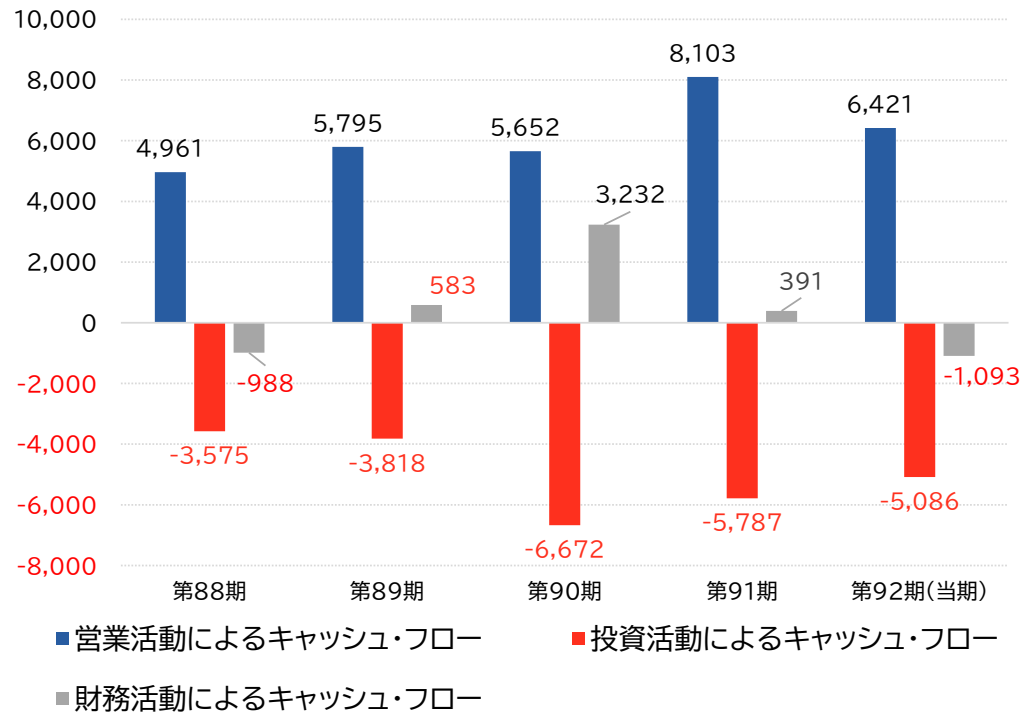
(単位 百万円)

	第91期	第92期	増減	増減比
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,103	6,421	△ 1,682	△20.7%
税金等調整前当期純利益	6,671	7,170	499	7.4%
減価償却費	2,731	2,837	105	3.8%
売上債権の減少額	△ 1,146	1,374	2,520	—
法人税の支払額	△ 1,885	△ 2,304	△ 418	22.1%
仕入債務の減少額	1,658	△ 1,551	△ 3,210	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,787	△ 5,086	700	△12.1%
有形固定資産の取得による支出	△ 5,415	△ 4,165	1,249	△23.0%
財務活動によるキャッシュ・フロー	391	△ 1,093	△ 1,484	—
配当金の支払	△ 1,048	△ 1,157	△ 108	10.3%
長期借入金の純増減額	1,388	△ 138	△ 1,527	—
現金及び現金同等物	28,454	28,760	305	1.0%

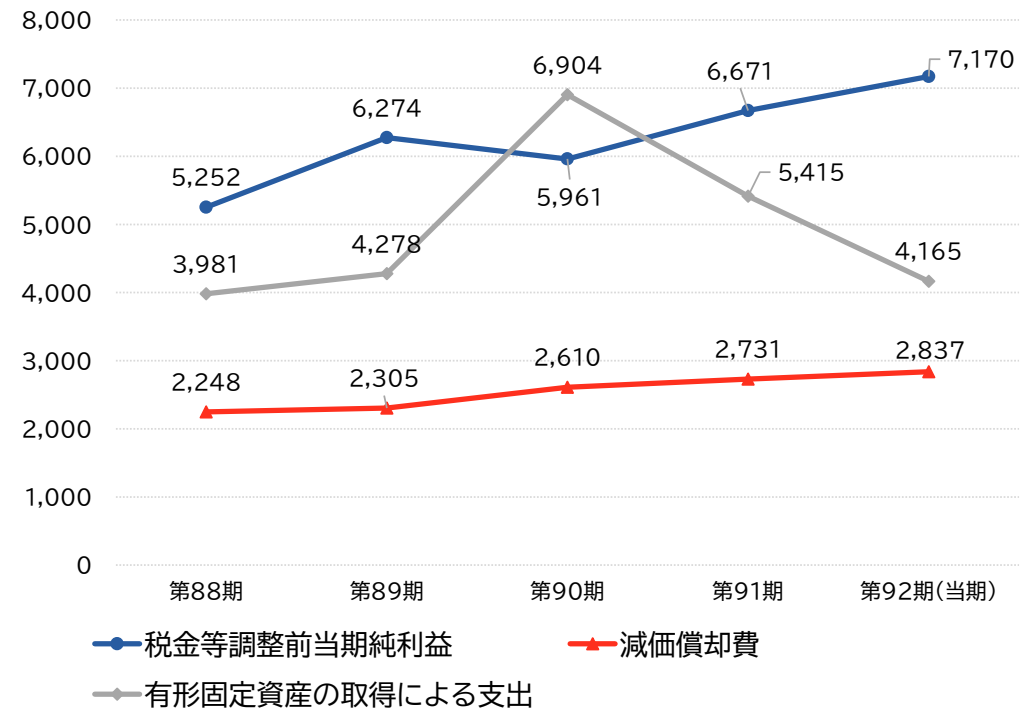


(単位 百万円)

キャッシュ・フロー推移



キャッシュ・フロー推移



2026年3月期 連結決算予想

2026年3月期連結決算予想
－前年同期比－

第2四半期

(単位 百万円)

	第92期 2025年3月期第2四半期		第93期 2026年3月期第2四半期予想		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	比率
売上高	47,517	100.0%	50,000	100.0%	2,482	5.2%
営業利益	2,737	5.7%	2,800	5.6%	62	2.2%
経常利益	3,023	6.3%	3,300	6.6%	276	9.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,017	4.2%	2,200	4.4%	182	9.0%

通期

(単位 百万円)

	第92期 2025年3月期		第93期 2026年3月期予想		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	比率
売上高	98,983	100.0%	102,000	100.0%	3,016	3.0%
営業利益	5,969	6.0%	6,300	6.1%	330	5.5%
経常利益	6,642	6.7%	7,100	6.9%	457	6.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,784	4.8%	4,500	4.4%	△ 284	△5.9%



中期経営計画

中期経営計画 令和4年3月期(第89期)～令和8年3月期(第93期)

チェンジ&チャレンジ Stage II

進化する企業 ―グローバル化への挑戦―

業績目標(連結) 最終年度目標値(令和8年3月期)

売上高	営業利益	営業利益率	戦略投資(累計)
1,000億円	70億円	7.0%	170億円

5つの成長戦略

事業拡大	● 既存事業の深掘 ● 新規市場の開拓	● 新商材の開発 ● 事業の多角的展開
人材育成	● 変化する社会環境への対応 ● 人材・組織の多様化	● 人を活かす企業へ
機能整備	● システム環境の整備 ● 販売体制・生産管理・管理体制の強化	● 労働環境の改善
戦略投資	● 新規生産設備の導入 ● 戦略的M&A	● 新規事業の開発
社会調和	● 環境マネジメントの実践 ● CSR活動の推進	● 法令遵守の徹底 ● 職場規律の向上

資本コストや株価を意識した経営の実現 に向けた対応について

1. 概要

当社は、「人と技術と環境の調和」・「安全・安心」を基本理念とし、ガス事業、化成品事業、ＩＴソリューション事業等を通じて、創業時から培ってきた発想力と技術力を結集しながら、サステナブルな社会の実現と人々の豊かな暮らしに貢献することをめざしております。

更なる企業価値向上のためには、ＰＢＲの向上を目標とするＲＯＥ・ＰＥＲの改善に着目し、キャッシュアロケーションの見直しと資本構成の適正化に取り組んでまいります

2. 要旨

（１）事業戦略

令和8年3月期を最終年度とする中期経営計画「チェンジ＆チャレンジ Stage II」での5つの成長戦略である、「事業拡大」・「人材育成」・「機能整備」・「戦略投資」・「社会調和」を着実に実行することにより、既存事業基盤の強化、研究開発の強化による新たな用途開発、海外事業の展開など収益性の拡大に取り組んでいます。

（２）投資戦略

業容拡大に向け、安定収益基盤を強化するための既存設備への継続投資に加え、新たな商材及び事業開発のための研究開発、サステナビリティ領域の重要課題となる人的資本への積極対応、更なる収益性向上のための技術開発投資を進めています。

（３）資本政策

株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、安定的かつ継続的な配当を実施するという基本方針に基づき、事業年度ごとの経営成績、財務状況等を総合的に勘案した配当を実施しています。

今般、更なる株主還元の強化と最適資本構成の実現に向けて、令和8年3月期事業年度から、「配当性向 50%を目安にD O E 2.5%を下限」とする年間配当を実施いたします。

（４）経営指標

現状の当社R O Eは概ね6%であり、認識する資本コスト（C A P M、残余利益モデル）の5～8%を下回る水準にあるため、上述の利益成長と資本効率の改善により将来的なR O E目標として8%超を目指しP B R等関連指標の改善に繋げてまいります。

< 補足資料 >

資本コストや株価を意識した
経営の実現に向けた対応

2025年5月15日開示



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

現状認識

長年PBR1倍割れの状態が継続

利益は每期着実に伸長する一方、ROEは株主資本コストを下回り、将来の成長期待を示すPERも低位にある状況

今後に向けて

社会から必要とされ、信頼される企業グループをめざすために、資本市場からの評価を能動的に高めていく必要

**高圧ガス工業グループは資本市場と真摯に向き合い
資本コストを上回るROEの実現とPERの向上をめざします**

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

事業戦略

- ・ 既存事業であるガス事業・化成品事業・ITソリューション事業・食品添加物事業の充実
- ・ 新商材の研究開発、ベトナムを中心としたアジア圏への海外展開など新規市場の開拓による収益を生む事業の拡大

財務戦略

- ・ 政策保有株式の縮減による資産効率の改善
- ・ 資本の過剰な積み上がりを回避するため、定量的な株主還元方針を策定
- ・ 投資とのバランスを保ちつつ、株主還元を積極化

サステナビリティ (市場との対話)

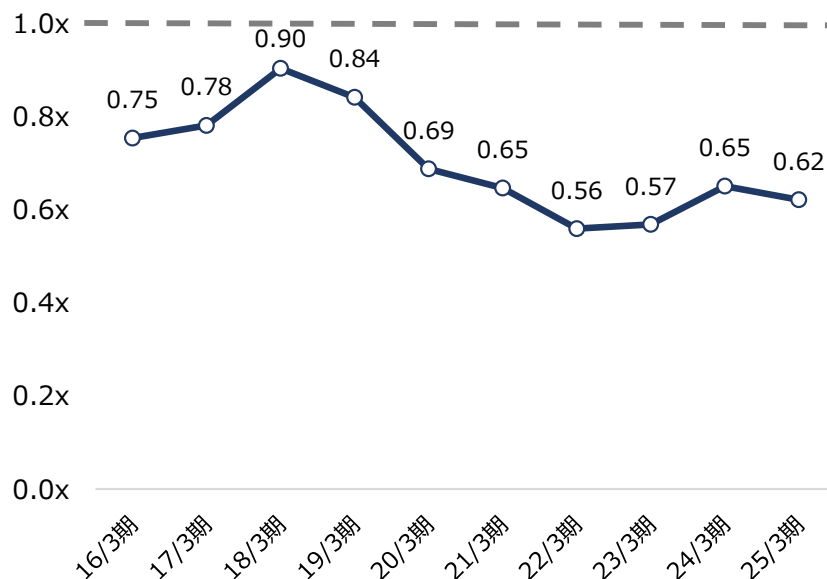
- ・ 開示資料の拡充や投資家との対話を強化、市場の期待感の醸成をはかる
- ・ 「安全・安心」を念頭に置いた全社的なサステナビリティへの持続的な取組みを推進し、中長期的な企業価値向上につなげる



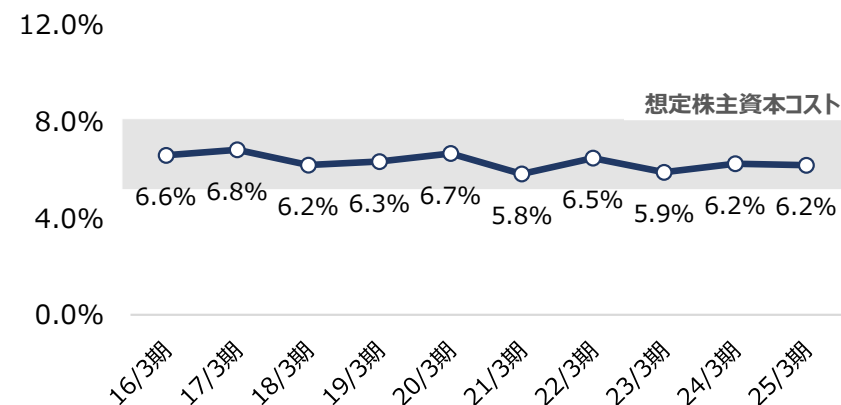
現状分析：市場評価

- PBRは1倍を割り込む水準で推移。PBRの上昇基調を定着させることが急務の状況
- PBRの向上に向け、株主資本コストを上回るROEの実現とPERの切上げ（期待感の醸成）の双方の取り組みが必要と認識

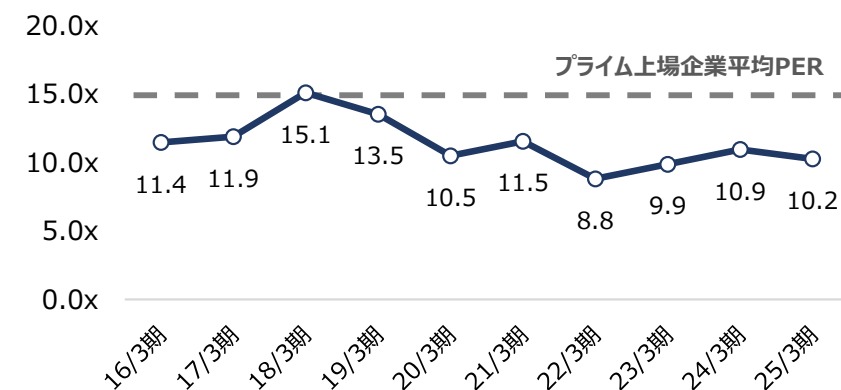
PBR



ROE



PER

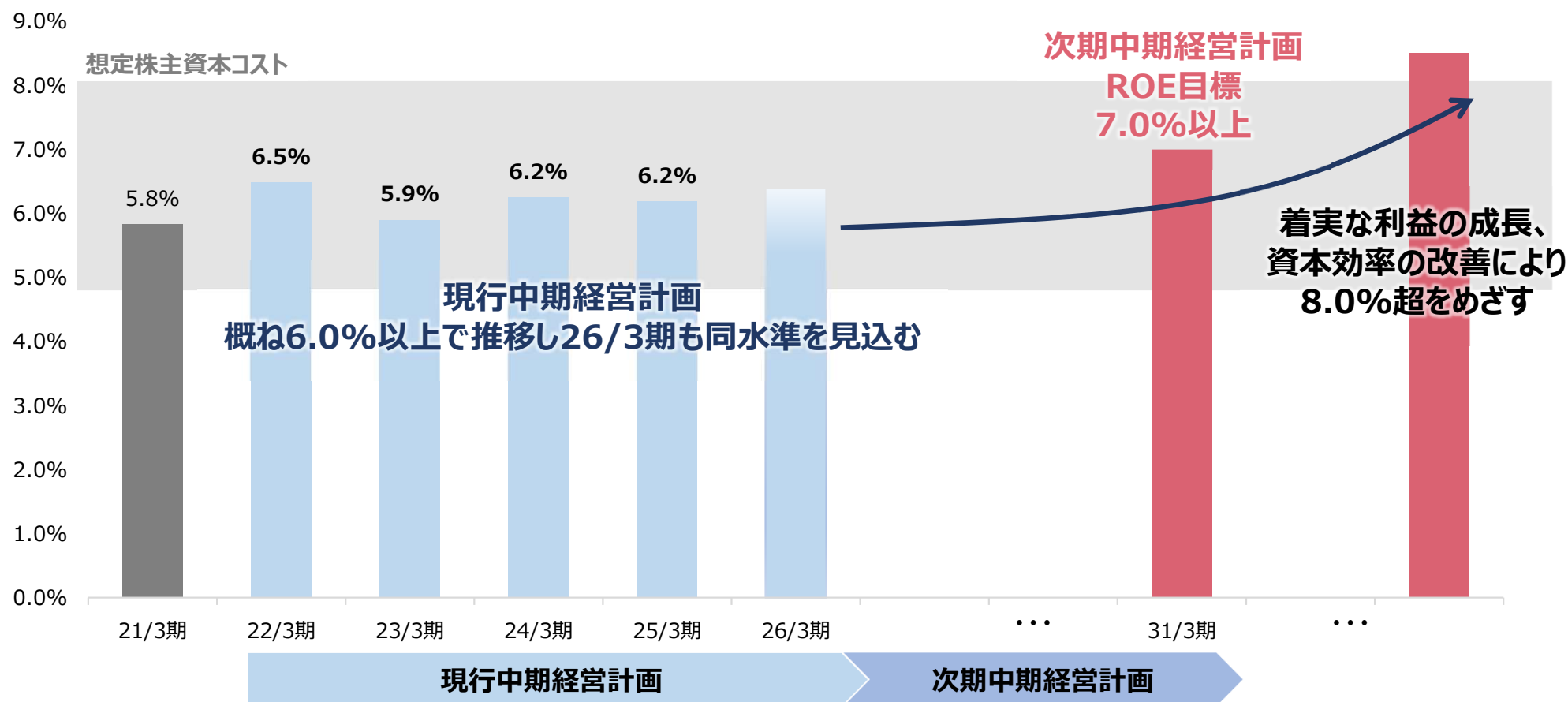




現状分析：ROE－株主資本コスト

- 当社が認識する株主資本コストは5～8%程度（CAPM、残余利益モデルにて試算）
- 現状のROEは株主資本コストを下回る水準にあり、株主資本コストを上回るROEの実現が必要
- 経営目標としてROE目標を新設し、ROE向上をめざす

ROE推移

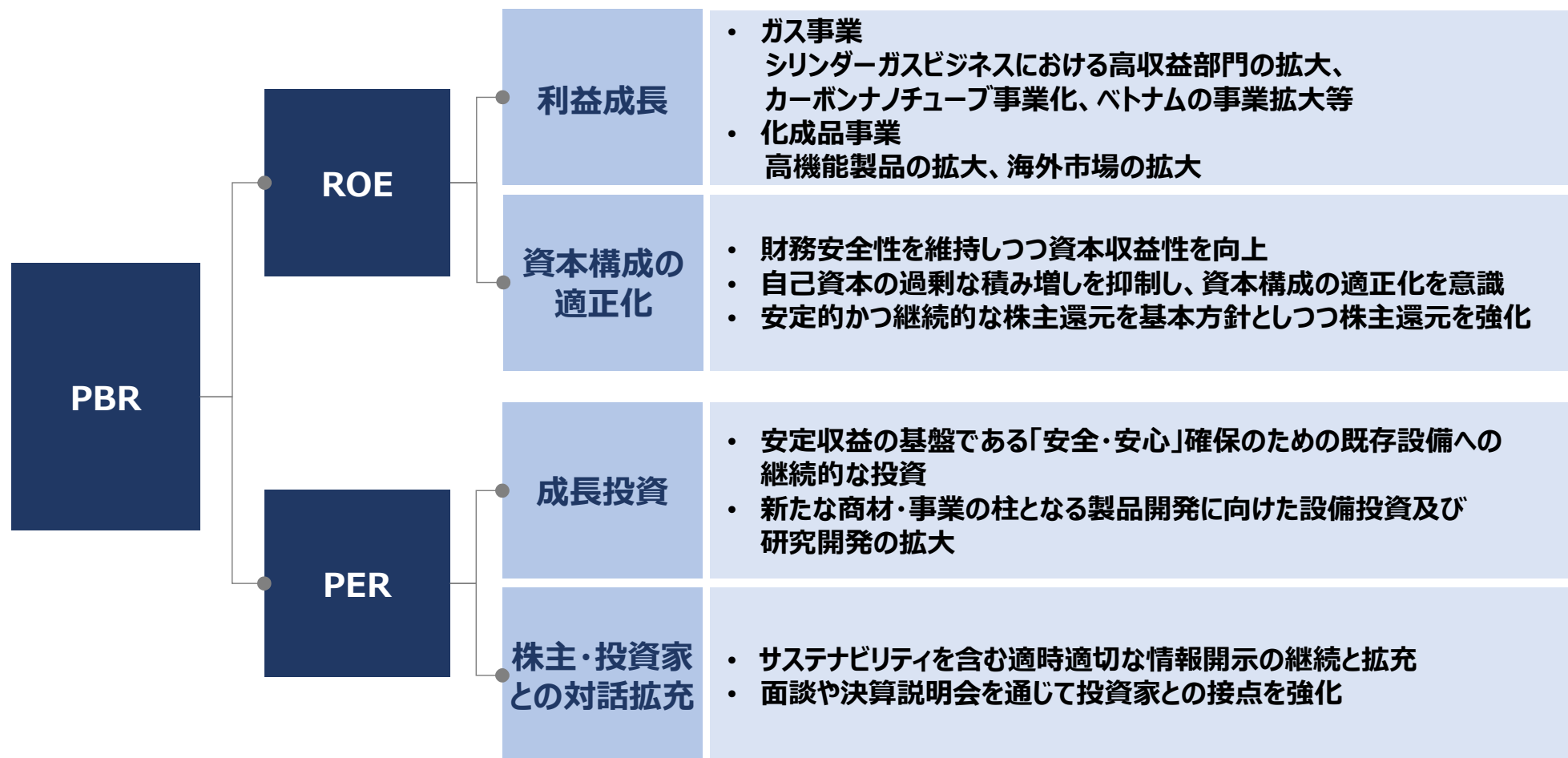




企業価値向上に向けた取り組みの全体像

- PBR1倍超を実現するために、ROE・PER双方の向上をめざす
- ROE向上に向けては、主力事業拡大による利益成長及び資本構成の適正化に取り組む
- これまでの市場との対話姿勢を見直し、対話拡充の施策を実施

企業価値向上に向けた取り組み





企業価値向上に向けた取り組み：経営指標目標

- 現行中期経営計画における従来の目標に、ROE・株主還元に関する目標を追加
- 利益成長とバランスシートマネジメント(株主還元等)の両面に取り組み、次期中期経営計画最終年度でROE7.0%以上をめざす

数値目標

		25/3期 実績	26/3期 予想	次期中期経営計画 最終年度 方針※ 31/3期
業績	売上高	989億円	目標 1,000億円 1,020億円	
	営業利益	59億円	70億円 63億円	
	営業利益率	6.0%	7.0% 6.2%	
新設				
資本収益性	ROE	6.2%	6.0%以上	7.0%以上
株主還元		配当性向 23.0% DOE 1.4%	配当性向50.0%を目安に DOE2.5%を下限	利益成長に応じて 拡充を検討

※具体的な目標は次期中期経営計画の中で公表を予定（26年5月予定）



企業価値向上に向けた取り組み：事業戦略（利益成長）

- 現行中期経営計画では、収益拡大・収益性向上のための設備投資を実行し、メーカーとしての事業基盤を強化
- 新規事業の柱となる新商材の研究開発が進展し、事業化実現に向けた成果が着実に蓄積
- ベトナムでの事業投資を拡大し、新規市場獲得のための基盤強化が進行

事業戦略

現行中計経営計画の取り組み状況

今後の中長期方針

ガス事業

- ・ アセチレンの非燃焼分野に係る用途開発
新たな浸炭技術『常圧スマート浸炭』の開発・実証
カーボンナノチューブの量産開発
- ・ 事業基盤の強化
M&Aによる事業拡大
生産拠点、営業拠点の統廃合
- ・ 海外市場への進出
ベトナムでの事業開始



研究開発中の
カーボンナノチューブ

- ・ シリンダーガスビジネスにおける高収益部門
（半導体向けガス・特殊ガス）の拡大
- ・ カーボンナノチューブの事業化
- ・ ベトナムでの事業拡大
- ・ M&Aを含めたサプライチェーンの最適化

化成品事業

- ・ 新商材の開発
UV硬化型接着剤『ペガロックUV』『シアノンUV』
サンドプルーフシリーズ『金属屋根用』『衝撃吸収材』
高耐候性塗料
- ・ 甲賀工場建設による生産能力の拡大
- ・ 東南アジア新興国への展開
ベトナム製造販売子会社の投資拡大
ベトナム・タイ向けの販売強化



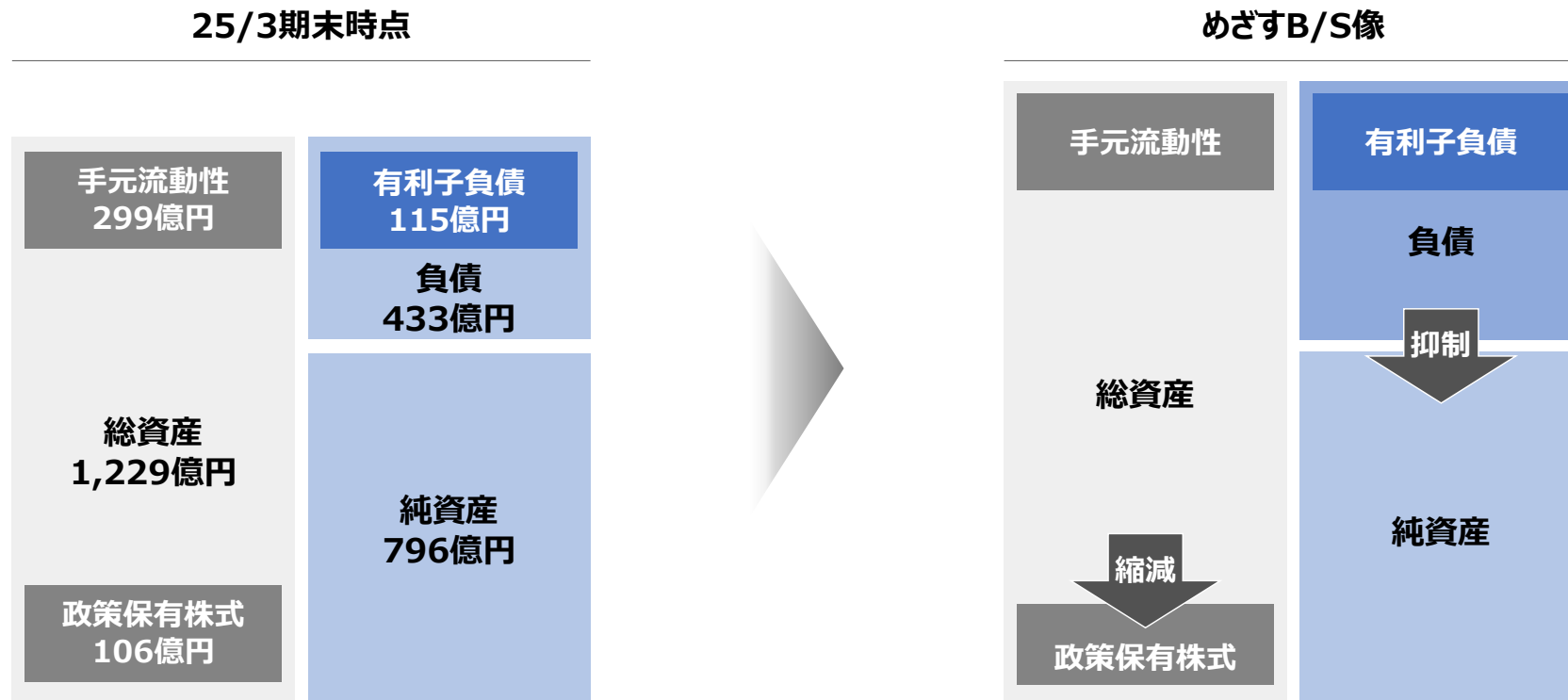
24年6月に完成した
甲賀工場

- ・ 高機能製品の拡大
- ・ 生産規模の拡張及び生産稼働率の向上による
収益性の強化
- ・ 海外市場の拡大
（ベトナム・東南アジア・欧米向けの拡販）



企業価値向上に向けた取り組み：資本構成の適正化

- 株主還元方針を見直し。株主還元強化により資本の過剰な積み増しを回避
- 財務安全性を確保しつつ、必要に応じて有利子負債の活用を検討



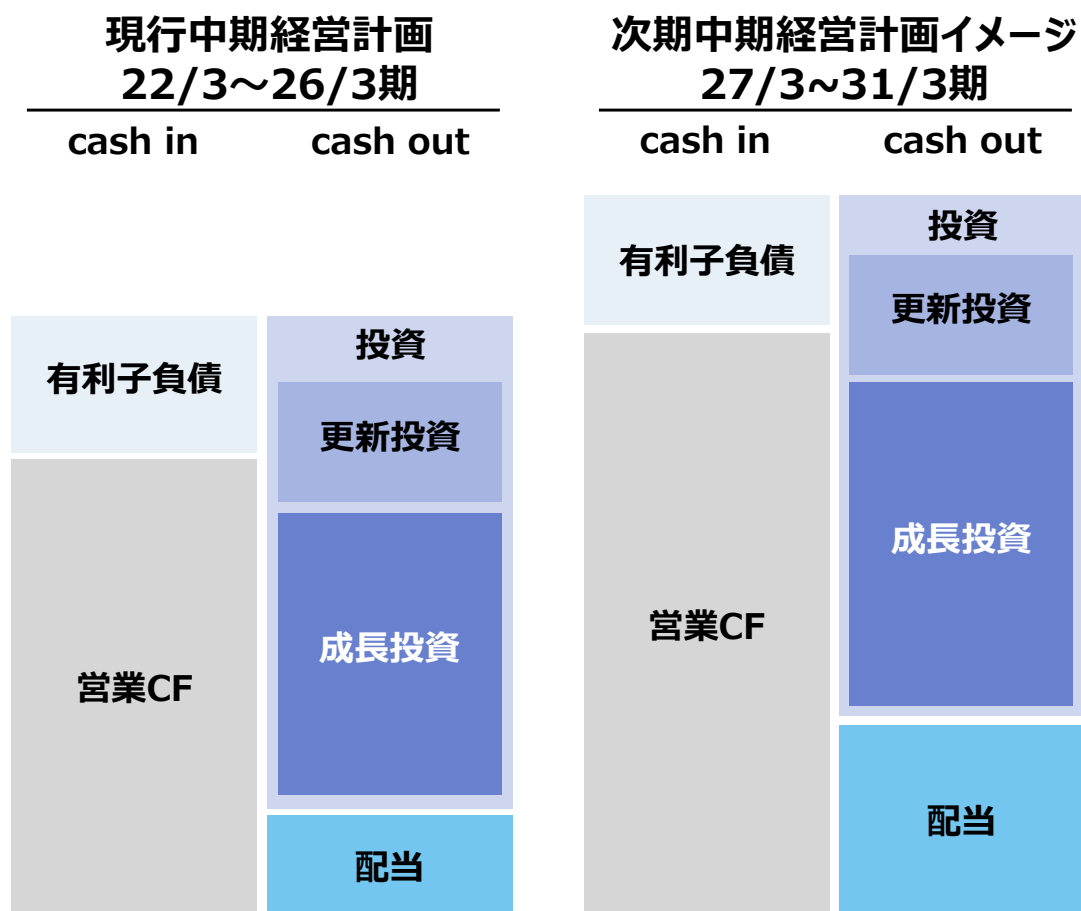
- 株主還元方針の見直しにより自己資本の増加を抑制
- 政策保有株式の縮減に取り組み、売却資金は株主還元へも活用
- 財務安全性を勘案しつつ必要に応じて有利子負債の活用を検討



企業価値向上に向けた取り組み：キャッシュアロケーション

- 創出される営業CFは成長投資に優先的に分配、必要に応じて有利子負債の活用も検討
- 配当は配当性向50.0%を目安にDOE2.5%を下限とする方針に見直し、株主還元を強化

キャッシュアロケーション



キャッシュアロケーション方針

投資

【更新投資】

- ・ 「安全・安心」確保のための継続的設備投資

【成長投資】

- ・ 生産能力向上・生産効率化に向けた設備投資の拡充
- ・ 新商材開発・製品の高付加価値化のための研究開発の拡大
- ・ 成長の源泉たる人的資本への投資の拡充

株主還元

- ・ 安定的かつ継続的な株主還元を実施
- ・ 現行中期経営計画最終年度は、配当性向50.0%を目安にDOE2.5%を下限として配当
- ・ 次期中期経営計画においては、利益成長に応じて拡充を検討

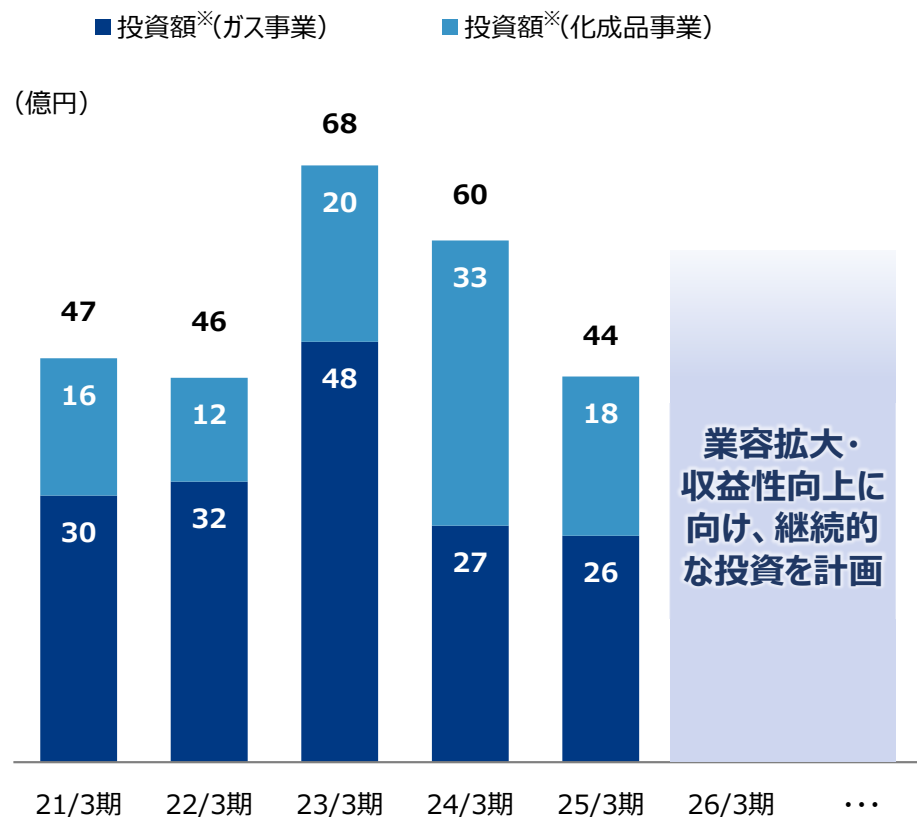


企業価値向上に向けた取り組み：投資

- 業容拡大に向け、安定収益基盤を強化するための既存設備への継続投資や、新たな商材・事業の柱となる製品開発のための設備投資及び研究開発を拡大
- 収益性向上をめざし、製品の高技術化・高性能化に向けた技術開発・研究開発を強化。設備の設計・導入、生産の省力化・省エネ化・合理化を実現すべく、生産オペレーションの見直しを計画

投資

主な投資計画



ガス事業

- ・ 半導体向けガスに関する設備投資
- ・ 特殊ガス製造設備の増強
- ・ カーボンナノチューブの量産設備の導入
- ・ 研究開発投資の強化（産官学連携・共同研究開発等含め）
- ・ 産業ガス分野におけるM&A

化成品事業

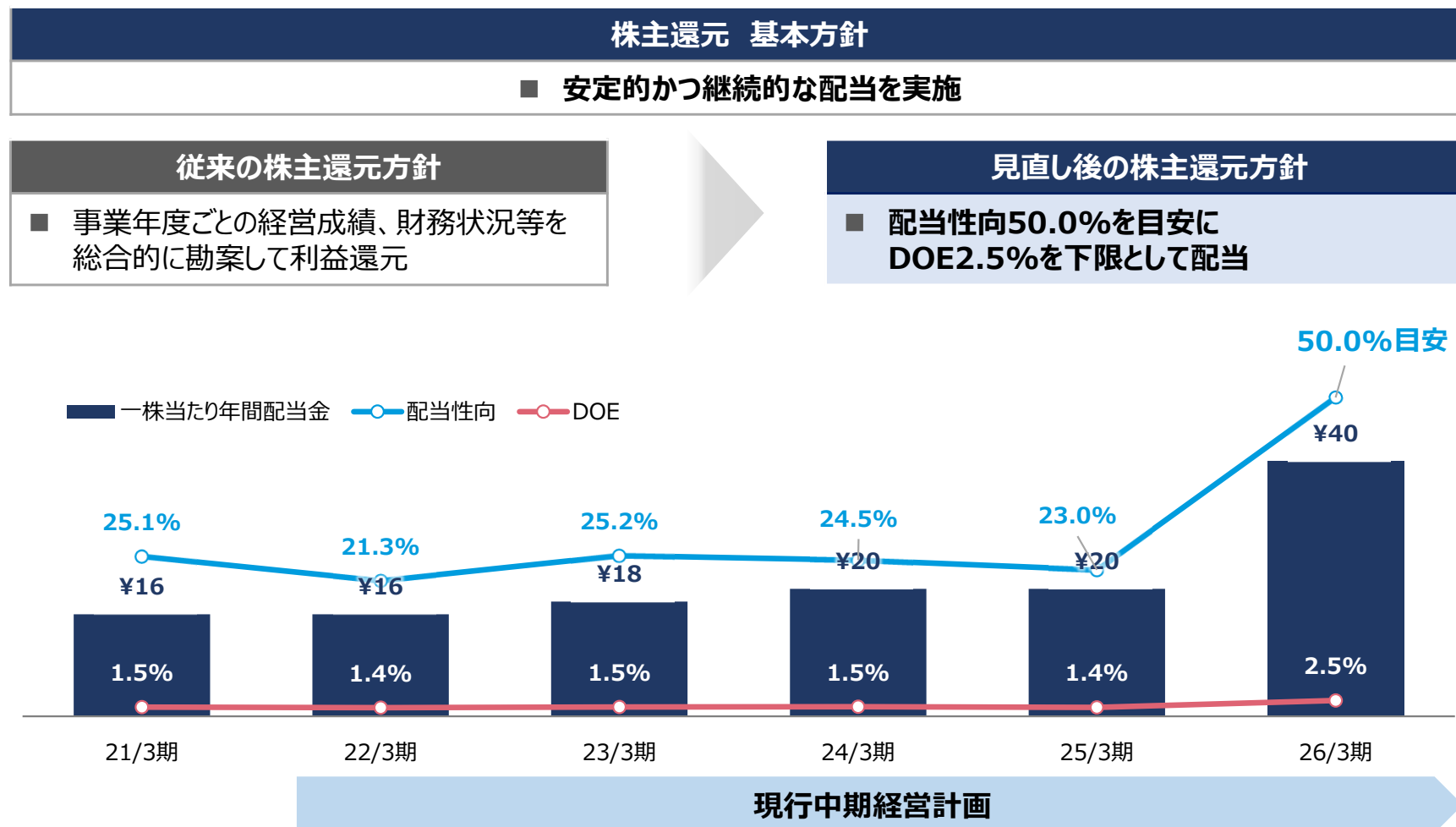
- ・ 高機能製品の研究開発及び設備投資（産官学連携・共同研究開発等含め）
- ・ リサイクル商材の研究開発
- ・ 甲賀工場の設備増強
- ・ ベトナム工場の設備増強

※投資額は更新投資と成長投資の合計額



企業価値向上に向けた取り組み：株主還元方針

- 資本構成の適正化と自己資本の過剰な積み増しを回避するため、株主還元方針を見直し
- 安定的かつ継続的な配当を実施する基本方針の下、26/3期は配当性向50.0%を目安にDOE2.5%を下限として配当を実施する方針。また、機動的な自己株式取得も適宜検討





企業価値向上に向けた取り組み：サステナビリティ

- 社会課題への積極的な対応が経営上の重要課題と認識
- サステナビリティ領域の取り組みも推進することにより、中長期的な企業価値向上をめざす

サステナビリティの推進

サステナビリティの実現に向けた取り組み

環境

- 気候変動への取り組み
 - ・ TCFDのフレームワークに沿ったシナリオ分析の実施
- 環境にやさしい製品への取り組み
 - ・ 環境配慮型製品の開発・拡販（水系接着剤・遮熱塗料・高耐候性塗料・制振性製品等）

社会

- 地域社会への取り組み
- 人材への取り組み
 - ・ 変化する社会環境への対応
 - ・ 人を活かす企業へ
 - ・ 人材・組織の多様化

ガバナンス

- ガバナンス・リスク管理体制の拡充
 - ・ 代表取締役を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置し、SDGs・気候変動等に関する対策を立案・推進
- 株主・投資家との対話

社会課題の解決

- ・ 環境負荷の低減
- ・ 安全・安心な社会の構築
- ・ 生活環境の改善

人と技術と環境の調和

事業活動・経営基盤

- ・ 地域に密着した事業活動の推進
- ・ 強固なサプライチェーン
- ・ 環境に配慮した新用途・商品の展開
- ・ 多様な人材が活躍できる組織・風土

企業価値の向上 経営資本の拡充

- ・ 持続可能な社会を実現するインフラ作り
- ・ 環境に配慮した製品開発・生産体制の推進
- ・ 多様な人材の雇用体制の実現



企業価値向上に向けた取り組み：サステナビリティ

- サステナビリティ領域の取り組みとして、特に重要と考える人的資本への積極的投資を実施
- 企業価値最大化をめざすべく、株主・投資家との建設的なエンゲージメント活動を強化

サステナビリティに係る主な取り組み

社会：人材への取り組み

- 従業員は会社を作っていく源泉。人材への取り組みは最重要課題と位置づけ
- 以下の取り組みを通し、人的資本を意識した経営を実践
 - ・ 従業員に対する人的投資の拡充
 - ・ 長期キャリア形成を見据えた給与水準の継続的な引上げ
 - ・ 人材育成のための教育・研修制度の拡充
 - ・ 福利厚生制度の充実化
 - ・ 変化する社会環境への対応
 - ・ 新卒・中途採用活動の拡充
 - ・ 安心していきいきと働ける職場環境の整備
 - ・ 人を活かす企業へ
 - ・ スキルアップに向けた支援の拡充（若年層向け階層別研修・リーダーシップ・マネジメント力醸成のための管理職研修）
 - ・ 人材・組織の多様化
 - ・ グローバル人材の積極的採用・育成
 - ・ 障がい者雇用の促進・環境整備

ガバナンス：株主・投資家との対話

- 25/3期は新たに統合報告書を開示。引き続き情報開示や投資家との対話強化に取り組む
- 投資家との対話を通して認識した課題は取締役会に報告経営施策に適宜反映
 - ・ 適時適切な情報開示の継続・拡充
 - ・ 「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の開示（本資料）
 - ・ サステナビリティに係る各種情報の開示
 - ・ 投資家との接点強化
 - ・ 25/3期の本決算発表より、決算説明会を開始
 - ・ 投資家との個別面談についてはIR担当を中心に引き続き前向きな取り組みを継続

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

本資料は、企業情報の提供のために作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。

人と技術と環境の調和



高圧ガス工業株式会社
KOATSU GAS KOGYO CO., LTD.